

谷口吉彦とネオインフレーション政策

日大生産工 ○大渕 崇人

I. はじめに

旧平価での金解禁に伴うデフレーションとそれに続く恐慌に加えてアメリカの株価大暴落に始まる大恐慌の波をもろに受け、1930年代初頭のわが国の経済は深刻な状況にあった。

そんな中で谷口吉彦は、昭和7年にネオインフレーション（購買力補給案）政策を提唱する。その内容を検討していくと、まさにケインズの有効需要の理論にかなった内容のものであるといえそうである。これまで、日本のケインズと呼ばれ注目されてきた高橋是清とほぼ同時期にケインズ的な政策にたどりつき、並び称せられても良いはずであるのに今や忘れられ、振り返られていない。

そして谷口は、ケインズ研究を通じて同じ結論に達したのではない。このことは、革新的理論の同時多発と、そしてそれに至る道筋が一つではないことを意味していて非常に興味深い。

II. ネオインフレーション政策の概要

ネオインフレーション政策が提出された時期のわが国の経済状況は、以下の様であった。

大正の末頃からの金本位制への復帰に向けた準備的施策がとられた結果、デフレーションが起り、信用が急速に収縮して銀行の取付け騒ぎに端を発した金融恐慌がまず起った。その後もひき続き旧平価での金解禁を目指したデフレ政策が採られ、経済は大きく疲弊の度を強めていった。さらに折悪しくアメリカの株価大暴落の始まる大恐慌の影響を受け、わが国経済は未曾有の恐慌に直面することとなった。こうした状況の中、谷口吉彦はその原因を購買力不足のためであると捉え、主に購買力を財政資金の注入によって補うというかたちの政策を発案する。このネオインフレーション政策は、始め購買力補給案

と呼ばれ、当時の恐慌を打開する策として提唱されたものである。

では、その内容はどのようなものだろうか。まず、注入される財政資金の総額は、約12億円で全世帯に支給される。大正14年の国民所得が133億円であることを考えれば非常に広汎で大規模なものであることがわかる。そしてその額は当時の世帯数が1200万であるため、1世帯の平均収入の1割補給ということになる。

次に補給方法は、5つの所得階層に区分し反比例補給という形をとる。低所得者に厚く高所得者に薄く支給される。この補給の仕方は、消費性向の高い低所得層に厚く、逆に消費性向の低い高所得層に対しては段階的に薄く資金が支給されるようになっており、理にかなった支給方式であるといえる。そしてまた貧民救済と低所得層の生活安定を目指すという社会緊張の緩和もねらった社会政策的な面をも持ち合わせている。

また、支給される資金については低利（3分利付）国債を発行し、日本銀行引受けにより消化することになっている。このことから、財政赤字を意図的に作り出し、その財政資金を注入することによる有効需要の創出を徹底的に行なうべきであるとする考え方に立っていることは明らかである。

最後に、その効果をどう想定していたのであろうか。その効果は短期的なものではなく、さらに継続的に大規模な財政資金の支給を行なわれなくても広い分野に波及して続くものと考えられている。まさしく誘い水政策であり、さらに波及効果についても言及されている。

これまで見てきたように、日銀引受けで赤字国債を発行し、その資金を全世帯に支給して可処分所得を増大（その際には社会全体の消費性向を考慮に入

Yoshihiko TANIGUCHI and Neo-Inflation Policy

Takahito OFUCHI

れる) させるというものであり、まさにケインズの政策であることは言をまたない。

そして、この政策は、近年わが国で実施された公明党の発案による商品券構想(地域振興券)に似ている。ネオインフレーション政策は、大規模で幅広い効果を期待したものであるという点で相違はあるものの、その内容においてはほぼ同じであると考えられる。

III. ネオインフレーション政策に至る道程

革新的理論の同時多発という現象は経済学では、限界革命の際に、またケインズ革命の場合にもみうけられる。

限界革命の時には、ワルラス、ジェボンズ、メンガーが限界効用理論をほぼ同時期に発表している。

ケインズ革命については、同じイギリスではロイ・パイロット、ドイツではカール・フェール、ポーランドではミハル・カレッキーそしてわが国では高橋是清そして谷口吉彦らが同様の理論の発表と政策提言をしている。ケインズ革命は、ケインズの名を冠しているけれども、ケインズ一人がその革命的理論をもたらしたのではないことは後の研究で明らかにされている。

時代の強い要請(アメリカに端を発しその後世界中に伝播した大恐慌をいかに克明するか)に答えるかたちで新たな理論が模索され、同内容の理論が提出されるということで同時多発という現象が起こると考えることができそうだ。だが、その革命的理論に至る道程は一様ではない。

谷口のネオインフレーション政策は、前項で見てきたようにケインズ革命(1936年)以前に政策提言されたケインズの景気浮揚策である。谷口はケインズの影響を受けずにこの政策を提出している。このことは、ジョン・ロビンソンがケインズ革命以前に一般理論を提出したミハル・カレッキーを評価する際に、彼がマルキストである故に再生産表式を応用展開することが可能であったためであろうとしているが、これと同じ経路を通じて谷口も新しい理論に到達したものと考えることができそうである。

マルクス経済学では、全経済の構成が第一次生産部門と第二次生産部門の二つに大別され、生産要素の生産活動への投入によって各生産部門が拡大されて行くためにはそれぞれの関係者のもつ資金がどの

ように形成分配され、一方では投資の拡大、他方では消費の拡大のために役立たされていくかが示される。その際、再生産表式では第三次産業が捨象され、また政府の財政資金の収支も無視されているため、先の二つの生産部門のみの場合には両部門の生産物に対する有効需要が供給に対して急速に不足して、その結果、過剰生産恐慌の発生が不可避であるとされてきた。

だが、見かたをかえて捨象されてきた第三次産業部門と政府部門とを加えて考察するならば、両部門とも物の生産を行なわず需要のみを造り出すため、過剰生産恐慌を回避することにつながるとの結論を導き出すことができることになる。

谷口は、元々マルキストであったが、昭和初期の商業活動の隆盛と財政の拡大傾向に関心を強く示し、第三次的な産業部門の存在を考慮にいれ、再生産表式を応用展開して購買力不足による過剰生産恐慌を回避することが可能であるとの確信に達したものと考えられる。

IV. 結びにかえて

金融恐慌、つづいて旧平価での金本位復帰に伴う深刻な恐慌、さらには大恐慌の影響を受け、わが国経済は重篤な閉塞状況にあった。そうした状況の中で谷口は、それまでにはない恐慌打開策としてネオインフレーション政策を提唱した。その内容は、これまで見てきたように、赤字国債を日銀に引受けさせ、その財政資金を大胆に経済に注入するというものであり、まさにケインズの政策であることに疑いはない。

では、そこにたどりついた道筋はどのようなものであったのだろうか。それは、マルクス経済学の再生産表式を応用展開したものと考えられる。再生産表式は、もともと第三次産業部門と政府部門を捨象して、資本主義が過剰生産恐慌を回避しえないことを明らかにするものであった。だが、この両部門に注目して応用展開すれば過剰生産恐慌は回避できるとの考えに谷口は至ったものと思われる。